

令和7年度札幌市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度札幌市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	323,266,000 立方メートル
(2) 主要な建設改良事業	
ア 管路布設	35,767 メートル
イ ポンプ場建設整備	5 か所
ウ 処理場建設整備	11 か所

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	53,366,000千円
第1項 営業収益	40,588,060千円
第2項 営業外収益	12,776,579千円
第3項 特別利益	1,361千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	51,667,000千円
第1項 営業費用	48,820,138千円
第2項 営業外費用	2,724,020千円
第3項 特別損失	92,842千円
第4項 予備費	30,000千円
収入支出差引残額	1,699,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,175,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		36,680,000千円
第1項 企業債		28,139,000千円
第2項 国庫補助金		1,747,500千円
第3項 国庫交付金		3,688,200千円
第4項 負担金		3,105,300千円
支 出		
第1款 資本的支出		55,855,000千円
第1項 建設改良費		37,480,000千円
第2項 償還金		18,285,000千円
第3項 返還金		70,000千円
第4項 予備費		20,000千円
収入支出差引不足額		19,175,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、別表のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費等	28,139,000千円	証券発行又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費 (収益的支出) 2,224,809千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成、雨水処理費への充当等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、19,372,476千円である。

令和7年(2025年)2月13日提出

札幌市長 秋元克広

別 表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
管 理 運 営 等	令 和 8 年 度	千円 203,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	令 和 8 年 度	47,000
庁 舎 等 保 守 管 理	令 和 8 年 度	26,000
下 水 道 管 路 保 全	令 和 8 年 度	1,700,000
下 水 道 管 路 維 持 管 理	令 和 8 年 度	2,600,000
下 水 道 管 路 緊 急 補 修	令 和 8 年 度	1,600,000
汚 泥 等 運 搬	令 和 8 年 度	330,000
汚 泥 等 処 理	令 和 8 年 度	379,000
処 理 施 設 総 括 管 理	令 和 8 年 度	1,982,000
手 稲 前 田 埋 立 施 設 維 持 管 理	令 和 8 年 度	90,000
埋 設 圧 送 管 路 維 持 管 理	令 和 8 年 度	58,000
マ ン ホ ー ル ポ ン プ 施 設 等 維 持 管 理	令 和 8 年 度	62,000
厚 別 山 本 地 区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	令 和 8 年 度	60,000
公 共 ま す 設 置	令 和 8 年 度	2,472,000

事 項	期 間	限 度 額
下水道改築工事図面作成	令和 8 年 度	千円 34,000
下水処理施設修繕	令和 8 年 度	240,000
管路布設事業その 5	令和 8 年 度	3,998,000
手稲中継ポンプ場ほか 改 築	令和 8 年 度	590,000
伏古川水再生プラザほか 改 築 その 2	令和 8 年 度	3,481,000
マンホールポンプ設備 改 築	令和 8 年 度	128,000
管路布設事業その 6	令和 8 年 度 から 令和 9 年 度 ま で	2,200,000
豊平川水再生プラザほか 改 築 その 2	令和 8 年 度 から 令和 9 年 度 ま で	13,031,000
茨戸中部中継ポンプ場ほか 改 築	令和 8 年 度 から 令和 9 年 度 ま で	1,245,000
西部スラッジセンターほか 改 築	令和 8 年 度 から 令和 10 年 度 ま で	6,713,000
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	令和 8 年 度 から 令和 11 年 度 ま で	720,000
創成川第 2 中継ポンプ場 解 体	令和 8 年 度 から 令和 11 年 度 ま で	835,000
新川水再生プラザ 改 築 その 3	令和 8 年 度 から 令和 11 年 度 ま で	881,000

下 水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	175 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	182
予定損益計算書	184
予定貸借対照表	186
予定損益計算書（6年度）	192
予定貸借対照表（6年度）	194
給与費明細書	200
債務負担行為に関する調書	209
(参考資料)	
予 算 総 括 表	213
業 務 量	214

令和7年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収		53,366,000	
	1 営業収益		40,588,060	
		1 下水道使用料	20,705,507	家事用 11,892,266 業務用 8,780,851 公衆浴場用 20,703 その他 11,687
		2 一般会計金 負担金	19,089,913	雨水処理負担金 18,944,458 維持管理費分 7,272,767 減価償却費分 10,208,105 支払利息分 1,463,586 汚水処理負担金 40,886 水質指導費負担金 75,071 普及促進費負担金 29,429 貸付助成事業費負担金 69
		3 一般会計金 補助金	188,671	下水道使用料補助金 157,333 児童手当補助金 31,338
		4 受託工事収益	257,276	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 その他営業収	346,693	下水処理受託金 173,086 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 95,795 手稲水再生プラザ受託分 77,291 その他営業収益 173,607 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		12,776,579	
		1 一般会計金 補助金	93,892	汚水処理補助金 93,892 維持管理費分 33,176 減価償却費分 53,808 支払利息分 6,908
		2 長期前受金入 戻	10,871,364	長期前受金の収益化
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	1,719,520	
		4 雑収益	91,803	不用品売却収益 50,952 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 40,851 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,361	
		1 過年度損 修正益	1,361	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		51,667,000	
	1 営業費用		48,820,138	
		1 管 渠 費	4,473,795	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 596,225 給 料 75人 297,620 手 当 等 187,600 法 定 福 利 費 105,254 報 酬 5,751 経 費 3,877,570 賃 借 料 54,053 委 託 料 3,334,692 修 繕 費 433,086 負 担 金 24,068 備消耗品費その他 31,671
		2 水 質 指 導 費	76,319	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 73,492 給 料 9人 38,559 手 当 等 22,320 法 定 福 利 費 12,613 経 費 2,827 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	917,352	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 経 費 917,352 委 託 料 54,310 修 繕 費 570,264 動 力 費 289,696 通信運搬費その他 3,082
		4 処 理 場 費	13,429,687	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,648,954 給 料 206人 799,744 手 当 等 551,608 法 定 福 利 費 288,018 報 酬 9,584 経 費 11,780,733 光 熱 水 費 192,603 委 託 料 6,186,741 修 繕 費 1,969,736 動 力 費 3,175,932 薬 品 費 89,305 備消耗品費その他 166,416

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	244,977	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 244,977 請負工事その他
		6 普 及 促 進 費	60,314	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 59,708 給 料 7人 30,513 手 当 等 18,626 法 定 福 利 費 10,569 経 費 606 備消耗品費その他
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	69	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 69 補 助 金
		8 業 務 費	1,970,502	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 55,503 給 料 7人 28,280 手 当 等 17,623 法 定 福 利 費 9,600 経 費 1,914,999 委 託 料 27,604 負 担 金 1,887,000 備消耗品費その他 395
		9 総 係 費	1,103,994	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 663,853 給 料 29人 118,706 手 当 等 92,135 法 定 福 利 費 51,957 報 酬 6,140 厚 生 福 利 費 2,717 退 職 給 付 費 392,198 経 費 440,141 光 熱 水 費 22,838 賃 借 料 25,888 委 託 料 201,968 負 担 金 130,254 貸倒引当金繰入額 21,676 備消耗品費その他 37,517
		10 減 価 償 却 費	26,033,507	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 26,032,902 無形固定資産減価償却費 605
		11 資 産 減 耗 費	509,622	固定資産除却費を計上

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		2,724,020	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	2,722,508	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 2,712,427 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 81
		2 雑 支 出	1,512	その他の経費を計上
	3 特別損失		92,842	
		1 過年度損益 修正損	87,842	
		2 そ の 他 特別損失	5,000	
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																											
1	資本的収入		36,680,000																												
	1	企業債	28,139,000																												
		1 建設企業債	28,139,000	一般企業債																											
	2	国庫補助金	1,747,500																												
		1 国庫補助金	1,747,500	下水道建設事業に対する国庫補助金																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>補 助 対 象 事 業 費</th> <th>補 助 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 路</td> <td>3,301,000</td> <td>1/2</td> <td>1,650,500</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>194,000</td> <td>1/2</td> <td>97,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,495,000</td> <td>—</td> <td>1,747,500</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額		千円		千円	管 路	3,301,000	1/2	1,650,500	処 理 場	194,000	1/2	97,000	計	3,495,000	—	1,747,500							
種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額																												
	千円		千円																												
管 路	3,301,000	1/2	1,650,500																												
処 理 場	194,000	1/2	97,000																												
計	3,495,000	—	1,747,500																												
	3	国庫交付金	3,688,200																												
		1 国庫交付金	3,688,200	下水道建設事業に対する国庫交付金																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 路</td> <td>22,000</td> <td>1/2</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>969,207</td> <td>1/2</td> <td>484,603</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処 理 場</td> <td>1,034,679</td> <td>1/2</td> <td>517,340</td> </tr> <tr> <td>4,864,104</td> <td>5.5/10</td> <td>2,675,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,889,990</td> <td>—</td> <td>3,688,200</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	管 路	22,000	1/2	11,000	ポンプ場	969,207	1/2	484,603	処 理 場	1,034,679	1/2	517,340	4,864,104	5.5/10	2,675,257	計	6,889,990	—	3,688,200
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																												
	千円		千円																												
管 路	22,000	1/2	11,000																												
ポンプ場	969,207	1/2	484,603																												
処 理 場	1,034,679	1/2	517,340																												
	4,864,104	5.5/10	2,675,257																												
計	6,889,990	—	3,688,200																												
	4	負担金	3,105,300																												
		1 受益者負担金	29,803																												
		2 接続負担金	115,744																												
		3 他会計負担金	327,471	一般会計負担金																											
		4 その他負担金	2,632,282	市街化調整区域工事分担金 6,799 その他負担金 2,625,483																											

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																				
1	資本的支出		55,855,000																					
	1	建設改良費	37,480,000																					
		1 管 渠 整 備 費	24,663,421	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 12,189m																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>6,976^m</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>東 部 処 理 区</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	6,976 ^m	茨 戸 処 理 区	117	豊 平 川 処 理 区	1,791	厚 別 処 理 区	1,046	定 山 溪 処 理 区	243	東 部 処 理 区	377	新 川 処 理 区	1,315	手 稲 処 理 区	324		
処 理 区 名	延 長																							
創 成 川 処 理 区	6,976 ^m																							
茨 戸 処 理 区	117																							
豊 平 川 処 理 区	1,791																							
厚 別 処 理 区	1,046																							
定 山 溪 処 理 区	243																							
東 部 処 理 区	377																							
新 川 処 理 区	1,315																							
手 稲 処 理 区	324																							
				枝線延長 23,498m																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>3,414^m</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>5,292</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>2,876</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>東 部 処 理 区</td> <td>2,743</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>4,936</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	3,414 ^m	伏 古 川 処 理 区	198	茨 戸 処 理 区	573	豊 平 川 処 理 区	5,292	厚 別 処 理 区	2,876	定 山 溪 処 理 区	63	東 部 処 理 区	2,743	新 川 処 理 区	3,403	手 稲 処 理 区	4,936
処 理 区 名	延 長																							
創 成 川 処 理 区	3,414 ^m																							
伏 古 川 処 理 区	198																							
茨 戸 処 理 区	573																							
豊 平 川 処 理 区	5,292																							
厚 別 処 理 区	2,876																							
定 山 溪 処 理 区	63																							
東 部 処 理 区	2,743																							
新 川 処 理 区	3,403																							
手 稲 処 理 区	4,936																							
		2 特 定 環 境 整 備 費	206,252	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 80m																				
		3 施 設 整 備 費	11,166,264	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 2,168,804 手稲中継ポンプ場改築等 2,073,844 その他 94,960 処理場施設整備費 8,997,460 西部スラッジセンター改築等 8,436,950 その他 560,510																				

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 費	106,814	基幹業務システムの再構築に係る調査検討業務費
		5 調 査 費	341,309	下水道計画に要する経費を計上 経 費 341,309 委 託 料 241,894 そ の 他 99,415
		6 受 益 者 負 担 金 費	5,723	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 5,723 報 償 費 3,141 そ の 他 2,582
		7 職 員 費	990,217	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 990,217 給 料 125人 463,167 手 当 等 345,228 法定福利費 171,920 報 酬 9,902
	2 償 還 金		18,285,000	
		1 企 業 債 償 還 金	18,285,000	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和7年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	813,987,000
減価償却費		26,033,507,000
固定資産除却費		493,622,000
退職給付引当金の増加額		362,941,000
賞与引当金の増加額		5,680,000
貸倒引当金の増加額		816,000
長期前受金戻入額	△	10,871,364,000
支払利息		2,722,427,000
企業債取扱諸費		74,000
未収金の増加額	△	243,723,908
小計		17,689,992,092
利息の支払額	△	2,715,343,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,974,649,092

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	34,613,923,000
無形固定資産の取得による支出	△	104,640,000
国庫交付金等による収入		5,435,700,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		2,836,850,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	26,516,013,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		20,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	20,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		33,137,706,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	21,222,314,800
資本費平準化債による収入		1,074,220,000
資本費平準化債の償還による支出	△	3,135,612,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	74,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,853,926,000

資金減少額	△	1,687,437,908
資金期首残高		5,135,225,028
資金期末残高		3,447,787,120

令和7年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	18,823,189,000	
(2) 一般会計負担金	19,089,913,000	
(3) 一般会計補助金	188,671,000	
(4) 受託工事収益	233,888,000	
(5) その他営業収益	<u>315,176,000</u>	38,650,837,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,121,218,000	
(2) 水質指導費	75,910,000	
(3) ポンプ場費	833,957,000	
(4) 処理場費	12,357,560,000	
(5) 受託工事費	222,707,000	
(6) 普及促進費	60,176,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,796,296,000	
(9) 総係費	1,077,441,000	
(10) 減価償却費	26,033,507,000	
(11) 資産減耗費	<u>507,713,000</u>	<u>47,086,554,000</u>

営業損失

8,435,717,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	93,892,000	
(2) 長期前受金戻入	10,871,364,000	
(3) 雑収益	<u>84,292,000</u>	11,049,548,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,722,501,000		
(2) 雑支出	<u>592,942,000</u>	<u>3,315,443,000</u>	7,734,105,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常損失			731,612,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,271,000</u>	1,271,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,646,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,646,000</u>	<u>△ 82,375,000</u>

当年度純損失 813,987,000

前年度繰越欠損金 1,499,920,000

当年度未処理欠損金 2,313,907,000

令和7年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,532,561,393

ロ 建 物 102,821,426,061

減価償却累計額 △ 65,555,455,461 37,265,970,600

ハ 構 築 物 971,169,179,948

減価償却累計額 △ 549,240,567,973 421,928,611,975

ニ 機 械 及 び 装 置 283,300,942,875

減価償却累計額 △ 199,391,023,409 83,909,919,466

ホ 車 両 運 搬 具 15,639,200

減価償却累計額 △ 14,857,240 781,960

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 755,393,899

減価償却累計額 △ 664,204,775 91,189,124

ト 建 設 仮 勘 定 27,869,209,353

有 形 固 定 資 産 合 計 585,598,243,871

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 134,140

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 585,400

ニ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 104,640,000

無 形 固 定 資 産 合 計 114,650,755

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 40,000

貸 倒 引 当 金 △ 36,000

投資その他の資産合計		<u>35,004,000</u>
固定資産合計		585,747,898,626
2 流動資産		
(1) 現金・預金	3,447,787,120	
(2) 未収金	4,795,858,843	
貸倒引当金	<u>△ 88,552,428</u>	
流動資産合計		<u>8,155,093,535</u>
資産合計		<u>593,902,992,161</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	234,113,482,775	
ロ 資本費平準化債	<u>10,003,651,600</u>	
企業債合計		244,117,134,375
(2) 引当金	<u>3,175,937,333</u>	
固定負債合計		247,293,071,708
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,073,447,481	
ロ 資本費平準化債	<u>1,544,695,200</u>	
企業債合計		16,618,142,681
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	97,858,563	
(4) 預り金	21,462,084	
(5) 引当金	<u>294,880,000</u>	
流動負債合計		21,032,343,328

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	301,443,267,213	
収益化累計額	<u>△ 223,873,784,710</u>	77,569,482,503
ロ 国庫交付金	62,422,799,548	
収益化累計額	<u>△ 14,848,915,311</u>	47,573,884,237
ハ 一般会計補助金	42,241,266,359	
収益化累計額	<u>△ 33,854,726,084</u>	8,386,540,275
ニ 負担金	81,954,096,929	
収益化累計額	<u>△ 45,473,930,570</u>	36,480,166,359
ホ 寄附金	21,054,247,717	
収益化累計額	<u>△ 14,905,557,799</u>	6,148,689,918
ヘ 受贈財産評価額	72,849,048,582	
収益化累計額	<u>△ 42,547,551,246</u>	<u>30,301,497,336</u>
長期前受金合計		<u>206,460,260,628</u>
繰延収益合計		<u>206,460,260,628</u>
負債合計		474,785,675,664

資 本 の 部

6 資 本 金		113,497,348,642
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,198,393</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,874,855
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,313,907,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△2,313,907,000</u>
剰 余 金 合 計		<u>5,619,967,855</u>
資 本 合 計		<u>119,117,316,497</u>
負 債 資 本 合 計		<u>593,902,992,161</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、146,194,853,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	112,795,300円
令和9年度以降	216,826,400円
合計	329,621,700円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として29,257,000円を支給するため、退職給付引当金から29,257,000円を取り崩して使用する。

令和6年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,048,737,000	
(2) 一般会計負担金	18,335,485,000	
(3) 一般会計補助金	189,016,000	
(4) 受託工事収益	409,091,000	
(5) その他営業収益	<u>300,859,000</u>	38,283,188,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,761,154,000	
(2) 水質指導費	71,766,000	
(3) ポンプ場費	830,002,000	
(4) 処理場費	12,364,982,000	
(5) 受託工事費	393,355,000	
(6) 普及促進費	55,794,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,747,316,000	
(9) 総係費	887,363,000	
(10) 減価償却費	25,656,941,000	
(11) 資産減耗費	<u>951,289,000</u>	<u>47,720,031,000</u>

営業損失

9,436,843,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	99,064,000	
(2) 長期前受金戻入	10,962,990,000	
(3) 雑収益	<u>77,078,000</u>	11,139,132,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,456,532,000		
(2) 雑支出	<u>634,266,000</u>	<u>3,090,798,000</u>	8,048,334,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失 1,418,509,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,877,000</u>	1,877,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,288,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,288,000</u>	<u>△ 81,411,000</u>

当年度純損失 1,499,920,000

当年度未処理欠損金 1,499,920,000

令和6年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,537,561,393

ロ 建 物 101,487,118,263

減価償却累計額 △ 63,325,712,461 38,161,405,802

ハ 構 築 物 956,427,354,166

減価償却累計額 △ 532,362,157,973 424,065,196,193

ニ 機 械 及 び 装 置 280,392,680,771

減価償却累計額 △ 195,058,216,409 85,334,464,362

ホ 車 両 運 搬 具 15,639,200

減価償却累計額 △ 14,857,240 781,960

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 753,685,899

減価償却累計額 △ 624,144,775 129,541,124

ト 建 設 仮 勘 定 14,274,623,037

有 形 固 定 資 産 合 計 576,503,573,871

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 153,140

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 1,171,400

無 形 固 定 資 産 合 計 10,615,755

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 76,000

貸 倒 引 当 金 △ 68,000

投資その他の資産合計		<u>35,008,000</u>
固定資産合計		576,549,197,626
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,135,225,028	
(2) 未収金	4,552,098,935	
貸倒引当金	<u>△ 87,704,428</u>	
流動資産合計		<u>9,599,619,535</u>
資産合計		<u>586,148,817,161</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	221,047,930,256	
ロ 資本費平準化債	<u>11,548,346,800</u>	
企業債合計		232,596,277,056
(2) 引当金	<u>2,812,996,333</u>	
固定負債合計		235,409,273,389
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,223,608,000	
ロ 資本費平準化債	<u>2,061,392,000</u>	
企業債合計		18,285,000,000
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	90,774,563	
(4) 預り金	21,462,084	
(5) 引当金	<u>281,929,000</u>	
流動負債合計		22,679,165,647

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	300,741,514,213	
収益化累計額	<u>△ 219,246,338,710</u>	81,495,175,503
ロ 国庫交付金	58,811,143,548	
収益化累計額	<u>△ 13,377,716,311</u>	45,433,427,237
ハ 一般会計補助金	42,437,636,359	
収益化累計額	<u>△ 33,403,639,084</u>	9,033,997,275
ニ 負担金	79,269,288,929	
収益化累計額	<u>△ 44,222,832,570</u>	35,046,456,359
ホ 寄附金	21,083,512,717	
収益化累計額	<u>△ 14,545,988,799</u>	6,537,523,918
ヘ 受贈財産評価額	71,919,004,582	
収益化累計額	<u>△ 41,336,510,246</u>	<u>30,582,494,336</u>
長期前受金合計		<u>208,129,074,628</u>
繰延収益合計		<u>208,129,074,628</u>
負債合計		466,217,513,664

資 本 の 部

6 資 本 金		113,497,348,642
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,198,393</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,874,855
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,499,920,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,499,920,000</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,433,954,855</u>
資 本 合 計		<u>119,931,303,497</u>
負 債 資 本 合 計		<u>586,148,817,161</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、142,031,243,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和7年度	124,577,604円
令和8年度以降	283,845,166円
合計	408,422,770円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として163,701,000円を支給するため、退職給付引当金から163,701,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 31,377	千円 1,776,589	千円 1,235,140	千円 3,043,106	千円 649,931	千円 3,693,037	
前 年 度	—	25,689	1,749,652	1,179,476	2,954,817	635,056	3,589,873	
比 較	—	5,688	26,937	55,664	88,289	14,875	103,164	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	52,692	73,657	26,139	40,895	404,926	349,194	55,202
	前 年 度	52,314	54,828	26,055	36,015	387,786	332,410	55,091
	比 較	378	18,829	84	4,880	17,140	16,784	111
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	11,216	120,973	10,091	15,464	39,804	34,830	57	
前 年 度	11,398	122,164	10,837	16,604	41,456	32,475	43	
比 較	△ 182	△ 1,191	△ 746	△ 1,140	△ 1,652	2,355	14	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計		
		給 料	手 当	計				
本 年 度	人 458	千円 1,728,629	千円 1,196,751	千円 2,925,380	千円 629,414	千円 3,554,794		
前 年 度	466	1,711,319	1,148,090	2,859,409	618,834	3,478,243		
比 較	△ 8	17,310	48,661	65,971	10,580	76,551		
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	52,692	72,217	26,139	40,895	388,275	335,106	50,721
	前 年 度	52,314	53,676	26,055	36,015	374,650	321,333	50,958
	比 較	378	18,541	84	4,880	13,625	13,773	△ 237
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	11,023	119,437	10,091	15,464	39,804	34,830	57
	前 年 度	11,293	120,381	10,837	16,604	41,456	32,475	43
比 較	△ 270	△ 944	△ 746	△ 1,140	△ 1,652	2,355	14	

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	千円 31,377	千円 47,960	千円 38,389	千円 117,726	千円 20,517	千円 138,243	
前 年 度	—	25,689	38,333	31,386	95,408	16,222	111,630	
比 較	—	5,688	9,627	7,003	22,318	4,295	26,613	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,440	16,651	14,088	4,481	193	1,536	
	前 年 度	1,152	13,136	11,077	4,133	105	1,783	
	比 較	288	3,515	3,011	348	88	△ 247	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 32,625	給与改定に伴う増減分	千円 60,208		
		昇給に伴う増加分	23,041		
		その他の増減分	△ 50,624	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	55,664	制度改正に伴う増減分	39,959	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	15,705	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 17,310	給与改定に伴う増減分	千円 44,896		前年度平均給与改定率 2.86% 実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分	23,041		
		その他の増減分	△ 50,627	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	48,661	制度改正に伴う増減分	32,966	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	15,695	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 15,315	給与改定に伴う増減分	千円 15,312		実施時期 6年4月
		その他の増減分	3	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	7,003	制度改正に伴う増減分	6,993	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	10	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 312,990	円 308,129
	平 均 給 与 月 額	円 362,450	円 338,498
	平 均 年 齢	歳 42	歳 50
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 307,398	円 304,159
	平 均 給 与 月 額	円 359,640	円 333,937
	平 均 年 齢	歳 42	歳 51

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	円 216,200	円 —	円 総合職 230,000	円 —
短 大 卒	199,500	—	—	—
高 校 卒	185,200	184,300	188,000	技能職員 185,700

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年1月1日現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	1	0.3	—	—
	8 級	4	1.2	—	—
	7 級	11	3.3	—	—
	6 級	7	2.1	—	—
	5 級	49	14.7	28	24.8
	4 級	65	19.5	45	39.8
	3 級	41	12.3	7	6.2
	2 級	96	28.6	20	17.7
	1 級	60	18.0	13	11.5
	計	334	100.0	113	100.0
令和6年1月1日現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	1	0.3	—	—
	8 級	4	1.2	—	—
	7 級	7	2.1	—	—
	6 級	11	3.4	—	—
	5 級	51	15.6	29	24.0
	4 級	68	20.9	56	46.3
	3 級	37	11.3	8	6.6
	2 級	85	26.2	18	14.9
	1 級	62	19.0	10	8.2
	計	326	100.0	121	100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	458 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	366 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	11 人
		3号俸	22 人
		4号俸	296 人
		6号俸	15 人
		8号俸	22 人
比 率 (B) / (A)	79.9 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	452 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	355 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	11 人
		3号俸	21 人
		4号俸	287 人
		6号俸	15 人
		8号俸	21 人
比 率 (B) / (A)	78.5 %		

注 前年度には令和7年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和7年1月)	0.6 %
支給対象職員の比率	(令和7年1月)	42.7 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和7年1月)	4,387 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.3	2.3	4.6			
前 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.4)	有	市	
	2.25	2.35	4.6			
国 の 制 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.3	2.3	4.6			

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	国 子 は 12,500円 配 偶 者 は 5,000円 子 ・ 配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族 は 1 人 に つ き 7,000円 子 は 年 齢 に よ り 6,000円 を 加 算
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	国 支 給 率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	国 職 員 が 自 ら 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 月 額 11,000円 を 超 え る 家 賃 を 支 払 っ て い る 場 合 、 家 賃 の 額 に 応 じ て 27,000円 を 限 度 に 支 給 単 身 赴 任 手 当 受 給 職 員 の 配 偶 者 等 が 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 職 員 が 自 ら 居 住 す る 場 合 の 支 給 額 の 1/2 に 相 当 す る 額 （ 100円 未 満 切 捨 て ） を 支 給
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	国 交 通 機 関 を 利 用 す る 場 合 及 び 交 通 機 関 と 交 通 用 具 を 併 用 す る 場 合 は 運 賃 等 に 応 じ て 、 1 月 当 た り 150,000円 を 限 度 に 支 給 交 通 用 具 を 使 用 す る 場 合 は 使 用 距 離 に 応 じ て 32,000円 を 限 度 に 支 給 （ 一 定 の 身 体 に 障 が い が あ る 職 員 及 び 一 定 の 通 勤 が 不 便 で あ る 公 署 に 勤 務 す る 職 員 に つ い て は 距 離 に 応 じ 3,000円 を 限 度 に 加 算 措 置 あ り ）

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	6 年度末までの支払 義務発生（見込）額		7 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
西部スラッジセンター 脱水施設等運転管理	1,671,000	5～6	835,500	7～8	835,500	0	0	835,500
手稲沈砂洗浄センター 運 転 管 理	225,000	5～6	112,500	7～8	112,500	0	0	112,500
東 部 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	897,000	5～6	448,500	7～8	448,500	0	0	448,500
茨 戸 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	1,272,000	5～6	636,000	7～8	636,000	0	0	636,000
伏 古 川 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	886,000	5～6	443,000	7～8	443,000	0	0	443,000
管 路 布 設 事 業	29,513,000	5～6	8,167,357	7～8	21,345,643	1,688,445	16,989,822	2,667,376
下 水 道 科 学 館 機 械 警 備	3,208	5～6	1,347	7～9	1,861	0	0	1,861
西部スラッジセンター 焼却施設運転管理	2,991,000	6	997,000	7～8	1,994,000	0	0	1,994,000
東部スラッジセンター 運 転 管 理	2,057,000	6	686,000	7～8	1,371,000	0	0	1,371,000
新 川 水 再 生 プ ラ ザ 改 築 そ の 2	3,618,000	6	506,213	7～8	3,111,787	1,283,400	1,828,387	0
手 稲 中 継 ポ ン プ 場 改 築	4,060,000	6	0	7～8	4,060,000	1,690,000	2,370,000	0
手稲水再生プラザほか 改 築	3,016,000	6	1,088,521	7～8	1,927,479	968,765	958,714	0
西部スラッジセンター 改 築 そ の 3	5,717,000	6	1,206,408	7～8	4,510,592	1,694,186	2,816,406	0
厚 別 洗 浄 セ ン タ ー 運 転 管 理	342,000	6	85,500	7～9	256,500	0	0	256,500

事 項	限 度 額	6 年度末までの支払 義務発生（見込）額		7 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
厚別水再生プラザ 運 転 管 理	1,289,000	6	322,250	7～9	966,750	0	0	966,750
管路布設事業その4	5,655,000	—	—	7～8	5,655,000	685,000	4,427,000	543,000
システム等再構築 関 連 業 務	213,000	—	—	7～8	213,000	0	0	213,000
豊平川水再生プラザほか 改 築	4,380,000	—	—	7～8	4,380,000	1,284,000	3,096,000	0
茨戸中部中継ポンプ場 改 築 そ の 2	1,460,000	—	—	7～8	1,460,000	335,000	1,125,000	0
札幌市地下水測定器等 検 針 業 務 委 託	98,000	—	—	7～9	98,000	0	0	98,000
手稲中継ポンプ場 改 築 そ の 2	1,450,000	—	—	7～9	1,450,000	215,000	1,235,000	0
東部スラッジセンター ほ か 改 築	9,850,000	—	—	7～9	9,850,000	4,527,000	5,323,000	0
拓北水再生プラザ 運 転 管 理	738,000	—	—	7～10	738,000	0	0	738,000
伏古川水再生プラザほか 改 築	9,450,000	—	—	7～10	9,450,000	3,262,000	6,188,000	0
創成川水再生プラザ 改 築 そ の 2	2,650,000	—	—	7～11	2,650,000	1,180,000	1,470,000	0
貨物自動車借受け	81,000	—	—	7～12	81,000	0	0	81,000
管 理 運 営 等	203,000	—	—	8	203,000	0	1,000	202,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	47,000	—	—	8	47,000	0	0	47,000
庁舎等保守管理	26,000	—	—	8	26,000	0	0	26,000

事 項	限 度 額	6 年度末までの支払義務発生（見込）額		7 年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
下水道管路保全	1,700,000	—	—	8	1,700,000	0	0	1,700,000
下水道管路維持管理	2,600,000	—	—	8	2,600,000	0	0	2,600,000
下水道管路緊急補修	1,600,000	—	—	8	1,600,000	0	0	1,600,000
汚 泥 等 運 搬	330,000	—	—	8	330,000	0	0	330,000
汚 泥 等 処 理	379,000	—	—	8	379,000	0	0	379,000
処理施設総括管理	1,982,000	—	—	8	1,982,000	0	0	1,982,000
手稲前田埋立施設維持管理	90,000	—	—	8	90,000	0	0	90,000
埋設圧送管路維持管理	58,000	—	—	8	58,000	0	0	58,000
マンホールポンプ施設等維持管理	62,000	—	—	8	62,000	0	0	62,000
厚別山本地区建設発生土一時堆積場管理	60,000	—	—	8	60,000	0	0	60,000
公共ます設置	2,472,000	—	—	8	2,472,000	0	2,472,000	0
下水道改築工事図面作成	34,000	—	—	8	34,000	0	34,000	0
下水処理施設修繕	240,000	—	—	8	240,000	0	0	240,000
管路布設事業その5	3,998,000	—	—	8	3,998,000	0	3,650,000	348,000
手稲中継ポンプ場ほか改築	590,000	—	—	8	590,000	69,000	521,000	0

事 項	限 度 額	6 年度末までの支払 義務発生（見込）額		7 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
伏古川水再生プラザほか 改 築 そ の 2	3,481,000	—	—	8	3,481,000	240,000	3,157,000	84,000
マンホールポンプ設備 改 築	128,000	—	—	8	128,000	0	128,000	0
管路布設事業その 6	2,200,000	—	—	8～9	2,200,000	0	2,200,000	0
豊平川水再生プラザほか 改 築 そ の 2	13,031,000	—	—	8～9	13,031,000	1,452,000	11,417,000	162,000
茨戸中部中継ポンプ場 ほ か 改 築	1,245,000	—	—	8～9	1,245,000	309,000	936,000	0
西部スラッジセンター ほ か 改 築	6,713,000	—	—	8～10	6,713,000	3,449,000	3,264,000	0
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	720,000	—	—	8～11	720,000	0	0	720,000
創成川第2中継ポンプ場 解 体	835,000	—	—	8～11	835,000	0	0	835,000
新川水再生プラザ 改 築 そ の 3	881,000	—	—	8～11	881,000	220,000	661,000	0

(参考資料)

令和7年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	40,588,060	営 業 費 用	48,820,138	
			営 業 外 収 益	12,776,579	営 業 外 費 用	2,724,020	
					予 備 費	30,000	
			小 計	53,364,639	小 計	51,574,158	1,790,481
		特 別 利 益	1,361	特 別 損 失	92,842	△ 91,481	
		計	53,366,000	計	51,667,000	1,699,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	28,139,000	建 設 改 良 費	37,480,000	
			国 庫 補 助 金	1,747,500	償 還 金	18,285,000	
			国 庫 交 付 金	3,688,200	返 還 金	70,000	
			負 担 金	3,105,300	予 備 費	20,000	
		計	36,680,000	計	55,855,000	△ 19,175,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	16,011,439			16,011,439		
	合 計	106,057,439	合 計	107,522,000	△ 1,464,561		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			5,205,454			5,205,454	
総 計			111,262,893	総 計	107,522,000	3,740,893	

(参考資料)

令和7年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	7 年 度 (予 定)	6 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長 (m)		8,340,800	8,332,500	8,300	0.1 %
年 間 処 理 水 量 (m ³)		323,266,000	324,527,000	△ 1,261,000	△ 0.4
晴天時最大処理水量 (m ³ /日)		905,900	860,000	45,900	5.3
処 理 能 力 (m ³ /日)		1,147,000	1,147,000	0	0
年 間 有 収 水 量 (m ³)		197,194,000	198,347,000	△ 1,153,000	△ 0.6